令和2年度兵庫県太子町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査対象

- (1) 兵庫県太子町一般会計歳入歳出決算
- (2) 兵庫県太子町特別会計歳入歳出決算
国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、墓園事業の4特別会計
- (3) 附属書類
兵庫県太子町各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類

2. 審査期間

令和3年7月15日から令和3年8月17日まで

3. 審査の方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査した。

なお、審査の過程では、関係職員からの説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

4. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認した。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

決算審査の概要

1 総決算額

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額及び前年度との比較は、次の表のとおりである

(単位：円，%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	予算額	17,992,299,000	13,775,124,000	4,217,175,000	30.6
	歳入額	17,442,428,763	12,887,781,891	4,554,646,872	35.3
	歳出額	16,775,787,618	12,594,108,609	4,181,679,009	33.2
	差 引	666,641,145	293,673,282	372,967,863	127.0
特 別 会 計	予算額	6,186,336,000	6,324,970,000	△138,634,000	△2.2
	歳入額	6,147,820,703	6,260,832,524	△113,011,821	△1.8
	歳出額	6,065,204,496	6,164,301,278	△99,096,782	△1.6
	差 引	82,616,207	96,531,246	△13,915,039	△14.4
合 計	予算額	24,178,635,000	20,100,094,000	4,078,541,000	20.3
	歳入額	23,590,249,466	19,148,614,415	4,441,635,051	23.2
	歳出額	22,840,992,114	18,758,409,887	4,082,582,227	21.8
	差 引	749,257,352	390,204,528	359,052,824	92.0

(2) 特別会計の各会計別の歳出決算及び前年度との増減の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

特別会計区分	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,235,120,223	3,459,836,103	△224,715,880	△6.5
介護保険	2,325,957,975	2,231,068,185	94,889,790	4.3
後期高齢者医療	491,995,427	459,159,234	32,836,193	7.2
墓園事業	12,130,871	14,237,756	△2,106,885	△14.8
合 計	6,065,204,496	6,164,301,278	△99,096,782	△1.6

2 一般会計

(1) 概要 一般会計の決算状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	17,442,428,763	12,887,781,891	4,554,646,872	35.3
歳出総額 B	16,775,787,618	12,594,108,609	4,181,679,009	33.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	666,641,145	293,673,282	372,967,863	127.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	74,923,000	77,254,000	△2,331,000	△3.0
実質収支 (C-D) E	591,718,145	216,419,282	375,298,863	173.4
前年度実質収支 F	216,419,282	355,230,033	△138,810,751	△39.1
単年度収支 (E-F) G	375,298,863	△138,810,751	514,109,614	—
財政調整基金積立金 H	110,672,000	179,836,000	△69,164,000	△38.5
財政調整基金繰入金 I	0	0	0	0
実質単年度収支 G+H-I	485,970,863	41,025,249	444,945,614	1,084.6

【翌年度に繰越すべき財源】

- 1 総合公園整備事業、他 14 事業にかかる 580,083 千円（うち、一般財源 60,223 千円）である。

財政構造の過去 3 年間の推移は、次の表のとおりである。

区 分	2 年度	元年度	3 0 年度
財政力指数	0.684	0.691	0.695
経常収支比率 (%)	85.0	88.7	88.3
公債費比率 (%)	6.4	6.2	5.2
実質公債費比率 (%)	9.5	9.9	10.2
将来負担比率 (%)	61.1	59.9	73.3

- 1 起債発行額が起債償還額を上回ったことにより、地方債残高が前年度と比べ増加し、将来負担比率も前年度より悪化していることから、年度ごとの償還額に注視していく必要がある。
- 2 実質公債費率は前年度より改善したが、令和 3 年度では旧環境センター解体事業などの大型事業実施による地方債の発行を予定しているため、数字の悪化が懸念される。

- * 財政力指数 財政基盤の強さを判断する数値で、1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超えるほど財源に余裕があることを示す。
- * 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するのに用いられ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す。比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、逆に比率が高いほど余剰財源も少なく、財源構造は硬直化しつつあるとされている。
- * 公債費比率 地方債の元利償還金に充てられる一般財源等の経費、いわゆる公債費の財政負担の状況を示すもので、通常 10% を超えないことが望ましいとされている。
- * 実質公債費比率 地方債発行の協議制移行に伴う新財政指標として 17 年度決算から導入され、従来の起債制限比率と比べ公営企業会計を含む町全体の公債費相当額の割合を測る指標である。

* 将来負担比率 借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示す。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

（２）歳入

①令和２年度一般会計の歳入決算状況は、次の表のとおりである。（単位：円，％）

区 分	２年度	元年度	増減額	増減率
予算額（Ａ）	17,992,299,000	13,775,124,000	4,217,175,000	30.6
調定額（Ｂ）	17,723,263,614	13,073,169,916	4,650,093,698	35.6
収入済額（Ｃ）	17,442,428,763	12,887,781,891	4,554,646,872	35.3
不納欠損額	8,961,974	9,036,250	△74,276	△0.8
収入未済額	271,872,877	176,351,775	95,521,102	54.2
執行率（Ｃ／Ａ）	96.9	93.6	—	3.4
収入率（Ｃ／Ｂ）	98.42	98.58	—	△0.2

- 収入済額は、前年度に比し 4,554,647 千円（35.3％）増加している。その主な要因は、地方消費税交付金 124,758 千円、国庫支出金 4,480,914 千円（主に特別定額給付金給付事業費補助金）、繰入金 279,407 千円が増加したことによる。
- 収入済額の構成比においては、国庫支出金が 34.9％で 22.3 ポイント前年度に比して上昇し、町債が 10.6％で 4.8 ポイント、町税が 23.1％で 8.9 ポイント、地方交付税が 11.6％で 3.3 ポイント、寄附金が 2.1％で 0.9 ポイント前年度に比して下降している。
- 一般会計全体の不納欠損額は、8,962 千円で前年度に比し 74 千円（△0.8％）減少している。
- 収入未済額は、271,873 千円で前年度に比し 95,521 千円（54.2％）増加している。その主な内訳は、町税が 271,271 千円、分担金及び負担金が 371 千円である。

②歳入決算額を、自主財源と依存財源に区分すると、次の表のとおりである。（単位：円，％）

区 分	２年度収入済額	元年度収入済額	対前年度増減率		構成比率	
			２年度	元年度	２年度	元年度
自主財源	5,601,084,358	5,627,035,766	△0.5	5.2	32.1	43.7
依存財源	11,841,344,405	7,260,746,125	63.1	26.1	67.9	56.3
計	17,442,428,763	12,887,781,891	35.3	16.1	100.0	100.0

- 自主財源の収入済額は、前年度に比し 25,951 千円（△0.5％）減少している。これは主として、町税が 82,311 千円、繰越金が 176,426 千円、諸収入が 3,552 千円減少したことによる。
- 自主財源の比率は 32.1％であり、前年度より 11.6 ポイント下降している。
- 依存財源は、前年度に比し 4,580,598 千円（63.1％）増加している。これは主として、地方交付税が 89,981 千円、国庫支出金が 4,480,914 千円増加したことによる。
- 依存財源の比率は 67.9％であり、前年度より 11.6 ポイント上昇している。

* 自主財源とは、歳入（款）の町税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・繰入金・繰越金・諸収入・寄附金とする。依存財源は、歳入の自主財源以外全てとする。

③町税収入の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算額 (A)	3,996,958,000	4,047,678,000	△50,720,000	△1.3
調定額 (B)	4,319,839,344	4,306,182,753	13,656,591	0.3
収入済額 (C)	4,039,676,583	4,121,987,808	△82,311,225	△2.0
不納欠損額	8,891,274	8,953,400	△62,126	△0.7
収入未済額	271,271,487	175,241,545	96,029,942	54.8
執行率 (C/A)	101.1	101.8	—	△0.7
収入率 (C/B)	93.5	95.7	—	△2.3

- 1 町税の収入済額は4,039,677千円で前年度比82,311千円(△2.0%)減少している。その内訳は、軽自動車税で7,146千円増加し、町民税で42,341千円、町たばこ税で5,062千円、固定資産税で42,055千円減少している。
- 2 調定額について、町民税個人は、納税義務者、一般株式譲渡所得の増、固定資産税は、新築家屋の増、軽自動車税は、四輪軽自動車の従来税率車両から標準税率車両への移行、登録台数の増により増額となり、町民税法人は、税率改正、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業収益の悪化に伴う減、町たばこ税は、喫煙者の減少に伴う売り渡し本数の減により減額となっている。
- 3 町税全体の収入率は93.5%(前年度比2.2ポイント下降)、税目別での収入率は軽自動車税が前年度比0.4ポイント上昇し、町民税が前年度比0.9ポイント、固定資産税が前年度比3.7ポイントそれぞれ下降している。現年課税分・滞納繰越分別の収入率は現年課税分が96.6%(前年度比2.2ポイント下降)、滞納繰越分は20.8%(前年度比1.4ポイント下降)となっている。
- 4 不納欠損額は423件、8,891千円、前年度比142件の増加、62千円の減少である。この要因は、令和2年度及び令和3年度に時効が到来する案件に対し優先的に実態調査を実施し、滞納処分、納付誓約、納税相談等で時効の中断に取り組んだことによるものである。
- 5 収入未済額は271,271千円、前年度比96,030千円(54.8%)増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置の適用によるものである。

④地方交付税の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
普通交付税	1,898,857,000	1,817,976,000	80,881,000	4.4
特別交付税	117,700,000	108,600,000	9,100,000	8.4
計	2,016,557,000	1,926,576,000	89,981,000	4.7

- 1 普通交付税について、基準財政需要額の増は揖龍クリーンセンター整備事業に係る町債の元利償還金の増加に伴う清掃費の増、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の発行額の増加による元利償還金の増、社会保障関係費の増に伴う社会福祉費及び高齢者保健福祉費の増が起因している。基準財政収入額の増は主に消費税増税により地方消費税交付金の増、新築家屋の増加及び日本郵政公社の民営化に係る課税標準の特例終了による固定資産税の増、納税義務者数の増加による市町村民税所得割の増等による。その結果、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったため、普通交付税が前年度を上回った。
- 2 特別交付税について、詳細は明らかにされていないが、主に緊急防災・減災事業に要した経費の増等であり、前年度を上回った。

(3) 歳出

①令和2年度一般会計の歳出決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算額(A)	17,992,299,000	13,775,124,000	4,217,175,000	30.6
支出済額(B)	16,775,787,618	12,594,108,609	4,181,679,009	33.2
翌年度繰越額	580,083,000	497,923,000	82,160,000	16.5
不用額	636,428,382	683,092,391	△46,664,009	△6.8
執行率(B/A)	93.2	91.4		1.8

- 1 支出済額は16,775,788千円で、前年度比4,181,679千円増加している。
- 2 歳出額増加は、総務費3,202,178千円、商工費153,106千円、教育費547,648千円等となっている。
- 3 減少は、消防費が190,695千円等である。
- 4 それぞれの増加の主な要因は、総務費は特別定額給付金給付事業費、商工費はあすかふるさと応援商品券交付金、教育費は新給食センター建設工事費の皆増によるものである。
- 5 総合公園整備事業等の計15事業74,923千円を翌年度に繰り越している。

②使途別経費のうち義務的経費は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減率		構成比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度
人件費	1,745,005,521	1,442,913,461	20.9	△0.5	10.4	11.4
扶助費	2,718,721,171	2,596,337,861	4.7	3.6	16.2	20.6
公債費	1,004,604,852	970,087,954	3.6	0.3	6.0	7.7
計	5,468,331,544	5,009,339,276	9.2	1.8	32.6	39.7

- 1 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、総額5,468,332千円となり、前年度に比し458,992千円(9.2%)上昇している。
- 2 決算額に対する割合は32.6%で前年度比7.1ポイント減となっているが、これは、補助費等の増によるものである。

*扶助費とは、生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法等に基づいて生活困窮者その他社会福祉関係法の救助対象者を救助するための交付金。

③不用額の主な内容は、次の表のとおりである。(単位：円)

(款)項別	目 別	内容・不用額(300万円以上)	
(2)1総務管理費	3 財政管理費	13 委託料	15,136,300
	6 企画費	8 報償費	26,396,402
		13 委託料	4,384,089
	13 基金費	25 積立金	29,181,179
(2)3戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	19 負担金・補助及び交付金	9,814,000
(3)1社会福祉費	1 社会福祉総務費	28 繰出金	5,066,856
	2 老人福祉費	19 負担金・補助及び交付金	7,552,492

		20 扶助費	4,645,571
	4 後期高齢者医療費	28 繰出金	3,858,759
	5 障害者福祉費	20 扶助費	37,705,293
	6 障害者医療費	20 扶助費	6,525,183
(3) 2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	19 負担金・補助及び交付金	3,057,800
	2 保育所費	15 工事請負費	3,042,600
	3 保育所運営費	19 負担金・補助及び交付金	5,611,080
		20 扶助費	81,206,235
	5 児童措置費	20 扶助費	4,406,514
	6 乳幼児等医療費	20 扶助費	14,305,203
	9 放課後児童健全育成事業費	1 報酬	3,606,404
(4) 1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料	10,352,861
(6) 1 農業費	5 農地費	19 負担金・補助及び交付金	5,464,992
(7) 1 商工費	1 商工振興費	19 負担金・補助及び交付金	18,194,846
	2 観光費	19 負担金・補助及び交付金	3,120,701
	8 基金費	25 積立金	5,735,039
(8) 2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	13 委託料	106,571,824
(10) 2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	5,180,112
	2 教育振興費	15 工事請負費	16,781,587
(10) 3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費	3,247,581
	2 教育振興費	15 工事請負費	8,860,413
(10) 6 保健体育費	4 給食センター費	11 需用費	8,887,682
		13 委託料	3,729,529

1 不用額の主な内容については次のとおりである。

- (1) 総務管理費は、年度を跨ぐふるさと納税の返礼品に人気が集まったことによる返礼品代・配送料の減
- (2) 障害者福祉費は、介護給付費、自立支援医療給付費等の対見込み減
- (3) 道路橋りょう総務費は、太子陸橋修繕工事の委託料の精算が年度末になったことによる減
- (4) 小学校費は、学校振興費にかかる校内ネットワーク環境整備工事の工事費の入札等の残
- (5) 中学校費は、学校振興費にかかる校内ネットワーク環境整備工事の工事費の入札等の残

④その他

各款別の対前年度比較表について

本文中に掲載した各款別の対前年度比較以外は、別紙「一般会計決算審査参考資料」のとおり増減の内訳をまとめたので参照されたい。

3 特別会計

(1) 当年度における各会計別の収支状況は、次の表のとおりである。 (単位：円)

会計名	予算額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
国民健康保険	3,296,026,000	3,265,148,934	3,235,120,223	30,028,711
介護保険	2,373,009,000	2,368,602,225	2,325,957,975	42,644,250
後期高齢者医療	504,578,000	501,397,914	491,995,427	9,402,487
墓園事業	12,723,000	12,671,630	12,130,871	540,759
合 計	6,186,336,000	6,147,820,703	6,065,204,496	82,616,207

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計を前年度と比較すると、次の表のとおりである。 (単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算額	3,296,026,000	3,536,760,000	△240,734,000	△6.8
歳入総額	3,265,148,934	3,488,582,976	△223,434,042	△6.4
歳出総額	3,235,120,223	3,459,836,103	△224,715,880	△6.5
歳入歳出差引額	30,028,711	28,746,873	1,281,838	4.5
国民健康保険税 調定額	820,248,151	833,129,304	△12,881,153	△1.5
収入済額	596,128,611	603,601,705	△7,473,094	△1.2
不納欠損額	10,449,887	9,381,148	1,068,739	11.4
収入未済額	213,669,653	220,146,451	△6,476,798	△2.9
収入率	72.7	72.4	—	0.2

- 1 当年度歳入決算額は、3,265,149千円で前年度と比し223,434千円(△6.4%)の減、歳出決算額も、3,235,120千円で224,716千円(△6.5%)の減である。
- 2 歳入の主なものは、国民健康保険税596,129千円、県支出金2,366,365千円である。歳入額の減少は、被保険者の減少による国民健康保険税の減及び歳出の保険給付費の減少に対応する県支出金の減によるものである。
- 3 国民健康保険税は、調定額に対し収入率は72.7%(前年度72.4%)で、前年度比0.3ポイント上昇し、収入未済額は213,670千円(前年度比6,476千円の減)である。
- 4 平均被保険者数は6,707人で前年度比110人減少している。
- 5 収入率を被保険者別に見ると、一般被保険者の収入率は73.0%で前年度比0.2ポイント上昇し、退職被保険者の収入率は10.9%で前年度比8.1ポイント下降している。
- 6 収入率を現年課税分と滞納繰越分分別に見ると現年課税分の収入率は92.3%で前年度比0.4ポイント下降、滞納繰越分の収入率は17.2%で前年度比0.3ポイント下降している。
- 7 不納欠損額は265件、10,450千円(前年度比55件増、金額は1,069千円の増)である。内訳は破産等、無財産、生活保護、海外出国、居所不明等による滞納処分の停止によるもの135件、4,711千円、時効によるもの130件、5,739千円である。
- 8 歳出の主なものは、保険給付費2,261,273千円(前年度比45,717千円の減)、国民健康保険事業費納付金893,102千円(前年度比20,053千円の減)であるが、全体的な保険給付費の減少により、歳出額全体は224,716千円減少している。

(3) 介護保険特別会計

- 1 当年度歳入決算額は、2,368,602千円で前年度と比し79,173千円(3.5%)の増、歳出

決算額は 2,325,958 千円で 94,890 千円(4.3%)の増である。

- 2 歳入の主なものは、介護保険料 579,530 千円、国庫及び県支出金 784,521 千円、支払基金交付金 586,373 千円、繰入金 355,160 千円である。
- 3 介護保険料は、特別徴収対象者 8,888 人(前年度 8,757 人)、普通徴収対象者 809 人(前年度 876 人)と滞納繰越分対象者 145 人(前年度 163 人)に対しての介護保険料全体での収入率は 98.5% (前年度 98.3%) で、前年度比 0.2 ポイント上昇している。
- 4 不納欠損額は 302 件、1,852 千円(前年度比 1,020 千円の減)、収入未済額は 7,026 千円(前年度比 6 千円の減) である。
- 5 歳出の主なものは、保険給付費 2,140,260 千円(前年度比 92,967 千円の増)で歳出の 92.0% (前年度 91.8%) を占めている。介護保険認定者数は年度末で 1,560 人(前年度比 77 人増加) である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

- 1 当年度歳入決算額は、501,398 千円で前年度と比し 33,301 千円(7.1%)の増、歳出決算額も 491,995 千円で 32,836 千円(7.2%)の増である。
- 2 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 391,369 千円である。被保険者数は 4,288 人で前年度比 114 人増加している。保険料収入率は 99.6% (前年度 99.4%) で、前年度比 0.2 ポイント上昇している。
- 3 不納欠損額は 44 件、418 千円(前年度比 25 件増、312 千円の増)、収入未済額は 117 件、1,145 千円(前年度比 100 件減、金額は 950 千円の減) である。
- 4 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 470,210 千円(前年度比 27,457 千円の増) である。

(5) 墓園事業特別会計

- 1 当年度歳入決算額は、12,672 千円で前年度と比し 2,051 千円(△13.9%)の減、歳出決算額も 12,131 千円で 2,107 千円(△14.8%)の減である。
- 2 墓所区画数 1,401 基に対して、当年度契約実績は 7 基(前年度と同数)で、11 基の返還(前年度比 3 基減)があったことから、累計は 901 基(残 500 基)となっている。総区画数に対しては 64.3%の使用率である。

4 まとめ

以上が、令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要であるが、以下は総括的に意見を取りまとめた。

【一般会計】

- 1 令和 2 年度一般会計の決算状況は、前年度に比し歳入は 4,554,647 千円(35.3%)、歳出は 4,181,679 千円(33.2%)とそれぞれ増加しているが、この要因は特別定額給付金等、その大部分が新型コロナウイルス感染症対応に係るものである。
- 2 歳入歳出の差引額である形式収支は 666,641 千円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は 591,718 千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 375,298 千円の黒字となっている。また実質単年度収支は財政調整基金に 110,672 千円を積立し、485,971 千円の黒字となっている。
- 3 財政の指標である財政力指数は 0.684 で前年度比 0.007 ポイント減少し、実質公債費比

率は9.5%で前年度比0.4ポイント減少し、経常収支比率は85.0%で前年度比3.7ポイント改善している。また、財政健全化判断比率のひとつである将来負担率は61.1%で前年度比1.2ポイント悪化している。

- 4 令和2年度起債残高は、前年度比906,499千円増加し、13,040,910千円となっている。
- 5 以下の事項に十分配慮しつつ、住民生活の安定と住民福祉の向上のため、効率的に事務事業を執行するよう努められたい。

(1) 町税について

- 1 歳入の根幹をなす町税は、調定額が4,319,839千円で前年度比13,656千円増加、収入済額は4,039,677千円で前年度比82,311千円減少している。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例措置の適用によるものである。今後も、猶予期限内での納税が困難な場合も想定されるが、分納誓約の推進等努力願いたい。
- 2 他団体の調査結果であるが、県下41市町の収納率において前年の26位から37位と大きく下回った。今後の収入率の向上のためには、まず現年課税分の滞納防止を地道に進めて頂きたい。
- 3 収入未済額は前年度比で96,030千円の増加となっている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置の適用によるものである。
- 4 滞納繰越分については財産調査、実態調査等を行い、徴収できるかできないかを見極めて、関係法令に基づき適正かつ厳正に未収金の整理を進めて頂きたい。
- 5 不納欠損については、引き続き負担の公平性の観点から徹底した調査の上、厳正に対処して頂きたい。

(2) 税外収入について

- 1 収入未済額は保育所保育料の他に放課後児童クラブ保護者負担金、児童手当返還金等で発生しているが、収納方法の工夫や事務処理マニュアルの作成・履行等より一層の管理強化が必要である。
- 2 使用料・手数料については、社会情勢などを考慮し、原価主義と公平性の確保を図る観点から、受益者負担のあり方の検討も必要と思われる。

【特別会計】

以下、特別会計について取りまとめた。

(1) 国民健康保険特別会計

- 1 今年度の国民健康保険税の収入率は前年度比0.3ポイント上昇している。団塊の世代が高齢になり医療費を押し上げているが、特定健診受診率の向上等を通じて医療費の抑制につなげるとともに税の公平性と歳入確保のため、税務課と協力して収入率向上に引き続き努力されたい。

(2) 介護保険特別会計

- 1 今年度の介護保険料の収入率は前年度比0.2ポイント上昇している。保険給付費は今後も増加傾向が見込まれるなか、納税者への意識付けと分納誓約の推進等粘り強い徴収事務に努め、介護会計の財政安定に引き続き努力されたい。
- 2 不納欠損については、引き続き負担の公平性の観点から徹底した調査の上、厳正に対処して頂きたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

- 1 介護保険制度と同様に医療給付費は被保険者数ともに今後も増加傾向が見込まれている。医療費を公平に負担するためにも納付者への意識付けと滞納繰越者に対する分納誓約の推進等粘り強い徴収事務に努め、後期高齢者会計の財政安定に引き続き努力されたい。

5 むすび

新型コロナウイルス感染症拡大による影響をはじめ、多くの課題に直面している。状況の変化に対応し、町民の暮らしを守ることを最優先する財政運営の推進と行政サービスの一層の工夫が今後、求められている。限られた財源の中で、最大の効果をあげることを常に念頭に置き、適正な事務・事業の執行が不可欠である。リスク管理に基づく組織のガバナンス強化と情報共有、職員のスキルアップを一層期待する。

最後に、自治体の責務は最少の経費で最大の効果を挙げることである。今後も町財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な町政の運営と町民福祉の増進に一層努力されることを望む。